



2024年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年6月13日

上場会社名 株式会社Macbee Planet 上場取引所 東
 コード番号 7095 URL https://macbee-planet.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 執行役員 (氏名)千葉知裕
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画本部長 (氏名)川上昂士 (TEL) 03(3406)8858
 定時株主総会開催予定日 2024年7月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年7月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期の連結業績(2023年5月1日~2024年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	39,405	101.2	3,670	69.7	3,668	74.0	2,282	45.7
2023年4月期	19,589	35.8	2,162	74.7	2,108	70.9	1,567	106.1

(注) 包括利益 2024年4月期 2,163百万円(43.7%) 2023年4月期 1,505百万円(86.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年4月期	158.77	155.63	25.3	19.4	9.3
2023年4月期	120.55	116.25	29.0	17.9	11.0

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 一百万円 2023年4月期 一百万円

(注) 2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	20,228	10,031	49.2	686.63
2023年4月期	17,655	8,167	45.9	574.22

(参考) 自己資本 2024年4月期 9,956百万円 2023年4月期 8,097百万円

(注1) 2024年4月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年4月期に係る各数値については、暫定的な処理の確定の内容を反映させております。

(注2) 2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	4,720	△1,704	△1,350	11,327
2023年4月期	1,482	△771	6,854	9,663

(注) 2024年4月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年4月期に係る各数値については、暫定的な処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年4月期	—	56.00	—	0.00	56.00	201	35.3	8.9
2025年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。2023年4月期及び2024年4月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

(注2) 次期の配当は未定であります。

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	48,000	21.8	4,500 ~5,000	22.6 ~36.2	4,470 ~4,970	21.9 ~35.5	2,720 ~3,070	19.1 ~34.5	187.57 ~211.70

(注) 2025年4月期の連結業績予想については、一部レンジ形式での開示をしております。詳細につきましては、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期	14,654,272株	2023年4月期	14,102,272株
② 期末自己株式数	2024年4月期	153,088株	2023年4月期	332株
③ 期中平均株式数	2024年4月期	14,378,966株	2023年4月期	13,000,850株

(注) 2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年4月期の個別業績（2023年5月1日～2024年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	12,071	—	1,823	—	1,792	—	1,227	—
2023年4月期	19,257	36.9	2,077	63.1	2,027	59.0	1,580	87.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期	85.37	83.68
2023年4月期	121.60	117.27

(注1) 2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(注2) 当社は、2023年11月1日に持株会社体制へ移行しているため、当期と前期の実績値との間に差異が生じております。なお、適切な前期比較が実施できないため、対前期増減率の記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2024年4月期	11,481	7,393	7,393	64.4	509.89	
2023年4月期	14,698	8,200	8,200	55.8	581.49	

(参考) 自己資本 2024年4月期 7,393百万円 2023年4月期 8,200百万円

(注) 2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰及び円安の進行等により依然として不透明な状況が続いておりますが、各種政策の効果や経済活動の段階的な再開に伴って、持ち直しの動きが続くことが期待されております。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場におきましては、世界全体としてDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の波が押し寄せ、本格的なデジタル時代が到来しようとしており、インターネット広告市場は2023年に前年比7.8%増の3兆3330億円(*)となりました。世界的にもオフライン媒体と比較してデジタル媒体費の費用効率が良いこともあり、全広告費の約半分を占める傾向にあり、わが国においてもその形に推移しつつあり、当社グループにとって追い風となっております。

* 株式会社電通「2023年日本の広告費」より

こうした環境のもと、当社グループは、インターネット広告をより進化させたLTVマーケティングを提唱し、独自のテクノロジーの開発に力を入れ、事業拡大に向けた取り組みを進め、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高39,405百万円(前年同期比101.2%増)、営業利益3,670百万円(前年同期比69.7%増)、経常利益3,668百万円(前年同期比74.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,282百万円(前年同期比45.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(LTVマーケティング事業)

当セグメントにおきましては、前連結会計年度末に新規連結した株式会社ネットマーケティング(現社名:株式会社All Ads)の業績寄与や既存案件の拡大、新規案件の受注が堅調に推移したことに加え、独自のデータ取得技術を活用した施策が奏功した結果、売上高は39,181百万円(前年同期比101.9%増)、セグメント利益は5,371百万円(前年同期比67.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,572百万円増加し、20,228百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,664百万円、売掛金が376百万円及び投資有価証券が696百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して708百万円増加し、10,197百万円となりました。その主な要因は、買掛金が590百万円、未払法人税等が1,371百万円増加した一方、短期借入金が593百万円、長期借入金が428百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1,863百万円増加し、10,031百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を2,282百万円計上したこと及び第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ295百万円増加した一方、配当金の支払いにより201百万円、自己株式の取得により693百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,664百万円増加し、11,327百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は4,720百万円となりました(前連結会計年度は1,482百万円の獲得)。その主な内訳は、売上債権の増加額318百万円、法人税等の支払額626百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益3,630百万円の計上、仕入債務の増加額548百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は1,704百万円となりました(前連結会計年度は771百万円の支出)。その主な内訳は、投資有価証券の取得による支出912百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出117百万円及び貸付けによる支出850百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は1,350百万円となりました(前連結会計年度は6,854百万円の獲得)。その主な内訳は、株式の発行による収入585百万円があった一方で、短期借入金の純減額593百万円、長期借入金の返済による支出452百万円及び自己株式の取得による支出693百万円であります。

(4) 今後の見通し

2025年4月期の連結業績予想につきましては、LTVマーケティング市場拡大に伴う大幅な増収増益を見込むものの、PR関連投資に最大5億円の投下を予定している状況等を鑑み、一部レンジ形式により開示しております。売上高は48,000百万円(前年同期比21.8%増)、営業利益は4,500百万円~5,000百万円(前年同期比22.6%~36.2%増)、経常利益は4,470百万円~4,970百万円(前年同期比21.9%~35.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,720百万円~3,070百万円(前年同期比19.1%~34.5%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,663	11,327
売掛金	3,808	4,185
その他	420	344
貸倒引当金	△14	△33
流動資産合計	13,877	15,823
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	74	62
工具、器具及び備品 (純額)	25	19
有形固定資産合計	100	82
無形固定資産		
ソフトウェア	50	29
のれん	2,456	2,203
顧客関連資産	585	520
無形固定資産合計	3,092	2,753
投資その他の資産		
投資有価証券	258	954
繰延税金資産	130	500
長期貸付金	—	747
その他	197	114
貸倒引当金	—	△747
投資その他の資産合計	585	1,569
固定資産合計	3,778	4,404
資産合計	17,655	20,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,897	4,487
短期借入金	1,682	1,088
1年内返済予定の長期借入金	450	427
未払法人税等	258	1,629
賞与引当金	18	11
その他	1,102	908
流動負債合計	7,409	8,553
固定負債		
長期借入金	1,942	1,513
繰延税金負債	136	130
固定負債合計	2,078	1,644
負債合計	9,488	10,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,635
資本剰余金	2,331	2,629
利益剰余金	3,425	5,507
自己株式	△0	△693
株主資本合計	8,097	10,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△122
その他の包括利益累計額合計	—	△122
新株予約権	0	—
非支配株主持分	69	74
純資産合計	8,167	10,031
負債純資産合計	17,655	20,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高	19,589	39,405
売上原価	15,521	31,452
売上総利益	4,067	7,953
販売費及び一般管理費	1,905	4,282
営業利益	2,162	3,670
営業外収益		
受取利息	0	21
受取配当金	7	1
その他	2	27
営業外収益合計	10	51
営業外費用		
支払利息	12	28
株式交付費	50	5
投資有価証券評価損	2	12
その他	0	8
営業外費用合計	64	53
経常利益	2,108	3,668
特別利益		
投資有価証券売却益	244	—
特別利益合計	244	—
特別損失		
投資有価証券評価損	184	24
契約解約金	—	12
特別損失合計	184	37
税金等調整前当期純利益	2,168	3,630
法人税、住民税及び事業税	689	1,666
法人税等調整額	△79	△321
法人税等合計	609	1,344
当期純利益	1,558	2,285
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△8	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,567	2,282

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
当期純利益	1,558	2,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	△122
その他の包括利益合計	△52	△122
包括利益	1,505	2,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,514	2,160
非支配株主に係る包括利益	△8	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	403	395	1,858	△0	2,657
当期変動額					
新株の発行	1,936	1,936			3,873
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,567		1,567
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,936	1,936	1,567	—	5,440
当期末残高	2,340	2,331	3,425	△0	8,097

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52	52	0	77	2,788
当期変動額					
新株の発行					3,873
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					1,567
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	△52	△0	△8	△61
当期変動額合計	△52	△52	△0	△8	5,379
当期末残高	—	—	0	69	8,167

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	2,331	3,425	△0	8,097
当期変動額					
新株の発行	295	295			590
剰余金の配当			△201		△201
親会社株主に帰属する当期純利益			2,282		2,282
自己株式の取得				△693	△693
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	295	298	2,081	△693	1,981
当期末残高	2,635	2,629	5,507	△693	10,079

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	0	69	8,167
当期変動額					
新株の発行					590
剰余金の配当					△201
親会社株主に帰属する当期純利益					2,282
自己株式の取得					△693
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122	△122	△0	4	△117
当期変動額合計	△122	△122	△0	4	1,863
当期末残高	△122	△122	—	74	10,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,168	3,630
減価償却費	33	48
のれん償却額	166	395
顧客関連資産償却費	—	65
株式報酬費用	1	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	766
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△8
受取利息及び受取配当金	△7	△23
支払利息	12	28
株式交付費	50	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△244	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	186	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△497	△318
仕入債務の増減額 (△は減少)	454	548
その他	193	△65
小計	2,470	5,124
利息及び配当金の受取額	7	23
利息の支払額	△12	△28
法人税等の還付額	0	226
法人税等の支払額	△984	△626
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,482	4,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25	△11
投資有価証券の取得による支出	△413	△912
投資有価証券の売却による収入	2,914	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,248	△117
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△1
敷金及び保証金の回収による収入	2	83
貸付けによる支出	—	△850
貸付金の回収による収入	—	102
投資事業組合からの分配による収入	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△771	△1,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,382	△593
長期借入れによる収入	1,870	—
長期借入金の返済による支出	△221	△452
株式の発行による収入	3,822	585
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	4
自己株式の取得による支出	—	△693
配当金の支払額	—	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,854	△1,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,565	1,664
現金及び現金同等物の期首残高	2,097	9,663
現金及び現金同等物の期末残高	9,663	11,327

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度に行われた株式会社ネットマーケティング（現社名：株式会社All Ads）との企業結合について、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に取得原価の配分が完了し、会計処理を確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、顧客関連資産に585百万円、繰延税金負債に179百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は2,320百万円から405百万円減少し、1,914百万円となっております。

また、のれんの償却期間は9年、のれん以外の無形固定資産に計上した顧客関連資産の償却期間は9年であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、サービス別セグメントを構成単位とした「アナリティクスコンサルティング事業」「マーケティングテクノロジー事業」の2事業を報告セグメントの区分としておりましたが、当社グループの事業活動や経営環境を最も適切に反映するため、当連結会計年度の期首より「LTVマーケティング事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

LTVマーケティング事業は、ユーザーの利用金額・継続期間を最大化し、広告費用効果を最適化するためにデータを駆使したデジタルマーケティングであるLTVマーケティングを提供しております。具体的には、データ解析プラットフォームである「ハニカム」を活用することで、複数のメディアにまたがって出稿しているWeb広告の一元管理を行い、LTVマーケティングにおいて、当社グループが連携している多くのメディア(広告を掲載する媒体。アフィリエイト広告の配信会社であるASPを含む)から、クライアントのマーケティング目標に合致した適切な出稿先を選定し、クライアントのマーケティング活動の戦略立案や運用支援を行っております。また、当社グループは成果に連動した報酬をクライアントから受け取り、その一部を同じく成果に連動してメディアに対して支払います。LTVマーケティングにおいては、アフィリエイト広告に加え、アドテクノロジーを活用した広告運用やオフライン広告を併用するとともに、自社のプロダクトを開発・活用することにより、より効率的かつ効果的なマーケティングを実施しております。加えて、Webホスピタリティツールである「Robee」を活用し、データと機械学習により、消費者のWebサイトへの流入経路、行動パターンを収集し、消費者行動を予測することで、クライアントのWebサイトへの流入数を高めるとともに、成果につながるマーケティングを実施しております。また、クライアントのWebサイトにおける文言や画像、動画等のいわゆるクリエイティブの改善を図り、またチャットボットや既存顧客との関係維持に着目した施策(リテンションマーケティング)も併せて行うことにより、戦略の幅を広げるマーケティングを提供しております。

報告セグメントについては、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	LTV マーケティング事業			
売上高				
成果報酬	19,078	10	—	19,089
固定報酬	323	175	—	499
顧客との契約から生じる収益	19,402	186	—	19,589
外部顧客への売上高	19,402	186	—	19,589
計	19,402	186	—	19,589
セグメント利益	3,201	15	△1,054	2,162
セグメント資産	6,887	9	10,758	17,655
その他の項目				
減価償却費	14	—	19	33
のれん償却額	166	—	—	166
顧客関連資産償却費	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	25	25

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DXソリューション事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に全社及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	LTV マーケティング事業			
売上高				
成果報酬	37,771	29	—	37,801
固定報酬	1,410	194	—	1,604
顧客との契約から生じる収益	39,181	223	—	39,405
外部顧客への売上高	39,181	223	—	39,405
計	39,181	223	—	39,405
セグメント利益	5,371	65	△1,765	3,670
セグメント資産	6,992	31	13,204	20,228
その他の項目				
減価償却費	21	—	27	48
のれん償却額	395	—	—	395
顧客関連資産償却費	65	—	—	65
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	9	9

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DXソリューション事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に全社及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり純資産額	574.22円	686.63円
1株当たり当期純利益	120.55円	158.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	116.25円	155.63円

(注1) 2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算しております。

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,567	2,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,567	2,282
普通株式の期中平均株式数(株)	13,000,850	14,378,966
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,567	2,282
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	480,422	290,684
(うち新株予約権(株))	(480,422)	(290,684)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位を引き下げることにより、幅広い投資家層の市場参加を促し、株式の流動性を高めることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年5月31日(金曜日)最終の株主名簿に登録された株主の所有普通株式1株につき、4株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	3,663,568株
② 今回の分割により増加する株式数	10,990,704株
③ 株式分割後の発行済株式総数	14,654,272株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	42,240,000株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「(1株当たり情報)」に記載しています。

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年6月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 1, 0 5 6 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 4, 2 2 4 万株とする。

(3) 定款変更の日程

① 取締役会決議	2024年4月25日
② 効力発生日	2024年6月1日

4. 日程

(1) 基準日公告日	2024年5月15日
(2) 基準日	2024年5月31日
(3) 効力発生日	2024年6月1日